

令和5年度外郭団体活動状況評価シート No.1

【令和5年3月31日時点】

団体名		一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団				所管部室（課）名		福祉部 高齢福祉室					
所在地		吹田市		片山町2丁目13番25号									
設立年月日		平成3年11月30日			代表者職・氏名		理事長 春藤 尚久						
基本財産		100,000,000円		①本市出資金（本市の出資割合）		円（ %）							
				②本市出捐金（本市の出捐割合）		100,000,000円（100%）							
設立目的	高齢者等に対する保健、医療、福祉対策の円滑な推進を図るため、在宅介護に供する事業並びに調査、研究事業及び関係諸団体の協力を得て介護老人保健施設の運営を行い、もって市民の福祉の向上に寄与することを目的とする。												
事業内容	1 高齢者等の保健、医療に関する相談及び指導並びに知識の普及啓発事業 2 高齢者等の保健、医療に関する調査研究事業 3 吹田市介護老人保健施設の受託運営事業 4 高齢者等の保健、福祉に関する事業 5 施設での教育・実習事業 6 介護保険に関する事業				（具体的な事業内容）					1 施設サービス（長期・短期入所、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの実施） 2 その他（1）認定調査の実施（2）関係機関との外部連携会議の開催（3）認知症サポーター、回想法ボランティア養成講座の実施（4）認知症カフェの開催（5）地域等への職員講師派遣（6）ボランティア体験・学生実習受入 など			
		合計（市職員及び元市職員以外も含む。）						合計（元市職員以外も含む。）					
				うち市職員				うち元市職員					
役員数（人）	理事 （取締役）	常勤	1	0	0	職員数（人）	常勤	38	0	65歳以上の役員数（※2） （人）	4	0	
		非常勤	8	2	0		再任用（※1） 常時勤務	4	0		0		
役員数（人）	監事 （監査役）	常勤	0	0	0	職員数（人）	再任用（※1） 短時間勤務	0	0	65歳以上の職員数（※2）	7	0	
		非常勤	2	1	0		非常勤	4	0		0		
								臨時 雇用員		39			
元市職員に対する報酬や給与水準が、市再任用職員の水準を上回る。（いずれかに○）						該当 ・ 非該当							
【該当する場合のみ記載】内容													
元市職員に対して退職金を支給している。（いずれかに○）						該当 ・ 非該当							
【該当する場合のみ記載】内容													

※1 再任用職員とは、60歳に達した日以降における最初の3月31日を超えて雇用されている職員をいう。

※2 65歳に達した日以降における最初の3月31日を超えて雇用されている役員数又は職員数。

令和5年度外郭団体活動状況評価シート No.2

【令和4年度決算】

団体名		一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団		所管部室(課)名		
				福祉部 高齢福祉室		
財務状況(円)	損益計算書	総収入	627,070,390	貸借対照表	資産の部合計	395,780,558
		(うち市受入金)	0		負債の部合計	231,439,482
		(その他)	627,070,390		(うち有利子負債)	0
		総費用	548,353,238		正味財産合計	164,341,076
		経常損益	1,861,669		(うち一般正味財産)	87,493,089
		当期損益	△ 2,430,835			
市から団体への支出(円)	主要内容、算出根拠等					
	フロー	補助金				
		委託料				
		指定管理料				
		その他				
		計	0			
	ストック	貸付金残高				
		債務保証残高				
		損失補償残高				
		出資金(出損金)	100,000,000			
		その他				
		計	100,000,000			

令和5年度外郭団体活動状況評価シート No.3

【評価対象期間: 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで】

団体名	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	所管部室(課)名
		福祉部 高齢福祉室

1 団体による評価

(1) 運営に関する評価

◎→できている ○→概ねできている
 △→一部できている ×→できていない

指針の項目	評価項目	評価	評価の理由
組織及び 人事管理	規程等を適切に整備している。	◎	規程等の整備、役職員の配置状況は適切な実施状況にあり、採用においては、公募による公平な採用選考を確保している。また、法人独自の給料制度の採用、職員研修の積極的な実施を行っている。
	団体の事業規模に応じた簡素で効率的な執行体制としている。	◎	
	団体の事業規模や経営状況に応じた役員数及び職員数としている。	◎	
	採用における公正性・透明性を確保している。	◎	
	団体の経営状況に応じた役員報酬や職員給与としている。	◎	
	職員研修の充実にも努めている。	◎	
事業運営	事業の必要性や意義を見直しつつ、効果的、効率的な事業運営を行っている。	◎	民間の理事、評議員等や施設利用者のアンケートからニーズの把握に努め、事業の見直し等を定期的に行っている。
	事業を継続的に点検し、市民ニーズに沿ったものとしている。	◎	
財務管理	中・長期的な経営計画を策定している。	○	指定管理期間は5年、介護報酬改定は3年ごとに行われるため、長期的な経営計画は困難である。利用料金制度による自主独立採算での運営であり、財務管理は適切に行われている。節電やデータでの書類管理はもちろん、多量で必要となる感染症対策消耗品をより安価で購入し使用方法を職員間で見直す等、経費削減に積極的に努めていた。税理士による確認、公認会計士による監査等も実施し、監査体制の強化にも努めている。
	自主財源の確保に努めている。	◎	
	各種経費を可能な限り抑制している。	◎	
	最も確実かつ有利な方法で財産の管理運用を行っている。	◎	
	外部の専門家による監査を活用するなど監査体制の強化に努めている。	◎	
情報公開	団体の経営状況、事業計画を公開している。	◎	法人のホームページにおいて、経営状況、理事会議事録等を公開している。また、個人情報保護に関しては、規程も整備しており、適切な運用をしている。
	団体の役員名簿、会議録等を公開している。	◎	
	ホームページをはじめとする多様な手段で情報提供を行っている。	◎	
	個人情報保護に関する措置を適正に講じている。	◎	

令和5年度外郭団体活動状況評価シート No.4

【評価対象期間: 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで】

団体名	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	所管部室(課)名
		福祉部 高齢福祉室

(2) 事業に関する評価

ア 指標による評価

事業名	活動指標	令和4年度目標	令和4年度実績	(参考) 令和3年度実績
	成果指標			
介護老人保健施設 入所(長期・短期)	1日平均入所人数	92.0人	86.9人	88.0人
	延べ利用者数	33,580人	31,724人	32,123人
介護老人保健施設 入所(長期)	居宅訪問回数	50回	10回	6回
	在宅復帰率	60.00%	22.80%	27.40%
介護老人保健施設 通所	利用者数	130人	118人	110人
	延べ利用者数	10,500人	7,243人	6,135人

イ 指標で示すのが困難な場合

事業名	活動内容	成果内容
回想法ボランティアの養成	回想法に興味・関心のある市民や入所者を対象に回想法ボランティアとしての知識及び技術の普及を行う。	回想法ボランティア養成講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止したものの、コロナ禍でも普及活動を行えるよう、オンライン回想法を開催。計9回開催し、59人が参加した。

(3) 今後の取組方針

※(1)において◎以外とした事項、課題となっている事項について重点的に記載

介護老人保健施設における人材確保(看護師、介護職員)が非常に困難な状況にある中、計画的な人材確保に努め、適切な組織体制の維持を図っている。引き続き、財政面を考慮しながら多角的に人材確保に取組み、人材育成、組織体制の強化に努めたい。

また、財政運営では、施設内での感染症発生による事業中止があったものの、感染症対策の緩和による利用自粛の回復、新規利用者の増加、補助金の増加が、収入の増加に繋がった。一方で、最低賃金の増額や光熱水費の高騰により、支出も増加した。人件費や光熱水費に係る単価の高騰については今後も起こりうると予想される。加えて、引き続き感染症の拡大状況によって利用者数の増減が左右される可能性があるため、収入確保が必要であるが、事業の性質上、新たな事業展開による大幅な収入増は難しい。そのため、経費削減等に関して、介護サービスの低下を招かないよう慎重に議論をしながら、随時見直しを図りたい。

令和5年度外郭団体活動状況評価シート No.5

【評価対象期間: 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで】

団体名	一般財団法人吹田市介護老人保健施設事業団	所管部室(課)名
		福祉部 高齢福祉室

◎→できている ○→概ねできている
 △→一部できている ×→できていない

2 市による評価

(1) 団体の運営に関する評価

事項	評価項目	評価	評価の理由
団体の存在意義	市民福祉の向上に資する事業を行っている。	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、一部事業を中止した。しかし、感染症対策や実施方法の見直し等により、実施回数が増加、コロナ禍で中止していた事業の一部再開など、積極的に本市施策の推進、福祉の向上に寄与した。
	事業の成果が市の施策の推進に貢献している。	○	
事業実施主体としての妥当性	市が直営で行うよりも効果的かつ効率的にサービスを提供している。	◎	介護サービスの提供だけでなく、講師派遣や実習生等の受け入れを積極的に行い、地域との連携及び高齢者福祉における人材育成に取り組んでいる。 また、介護者が新型コロナウイルス感染症陽性になり介護者不在となった要介護高齢者に対し、相談窓口となりサービス提供の調整を行った。
	多くの市民の理解が得られる活動を行っている。	◎	

(2) 団体の自己評価に対する市の見解

サービス面について、指定管理業務だけでなく、地域連携や実習への協力、認知症啓発等にも精力的に取り組んでいる。利用者ニーズや満足度はアンケートで把握しており、「おおむね満足」との回答を得ている。マイナスな意見があった場合、役職者会議で吟味し結果のフィードバックを行い、サービス向上に繋げている。

財政面については、昨年度に引き続き、LED化や不必要な電気の消灯等でコストカットに努めている。しかしながら、利用料金制というサービスの提供実績に比例した収入体制であることから、新型コロナウイルス感染症拡大による利用控え等の影響を受けやすいため、経費削減が必要であるが、サービスの質の低下やスタッフの人材流出を引き起こさない方法を模索する必要がある。

昨年度に引き続き同感染症による利用控えや、施設内での同感染症の陽性者発生による事業中止のため、在宅復帰率やいずれのサービス利用者数も目標値に対し下回る結果だった。同感染症をはじめとする施設での衛生管理の徹底、利用者確保に努められたい。

(3) 市の関与に関する今後の方向性

吹田市介護老人保健施設の管理運営については、建設時に比べ、現在では私営の介護老人保健施設も増加しているため、公営施設としての差別化を図るとともに当該施設のあり方について、今後検討する必要がある。

施設等のハード面については、開設から31年が経過しており、老朽化が進んでいる。基本協定書に則り適宜修繕を実施しつつ、安定的な施設運営を図る。